

2. 過去に被災経験を持つ地方自治体との意見交換

➤ 近年、発生した災害において、公共土木施設に大きな被害を受けた地方自治体に対し、災害対応の現状や課題についてアンケートを実施した。

●対象災害・地方自治体

最近3か年の代表的な災害を経験した地方自治体に対しアンケート調査を実施(H28.9)

災害	アンケートを実施した地方自治体				
H28 熊本地震	熊本県	益城町	御船町	南阿蘇村	西原村
H26 広島土砂災害	広島市				
H26 8月豪雨	京都府	福知山市			
H25 山口・島根豪雨 外	山口県	浜田市	益田市	巴南町	津和野町

※4災害を経験した13団体にアンケート調査

※赤文字は懇談会参加自治体

●意見交換方法

災害対応の現状や課題についてアンケートを実施

1 課題毎の対応状況

具体的な課題、対応状況、解決・改善のための提案

2 TEC-FORCEやリエゾンなどの国土交通省からの災害時支援やICTの利用に関する意見

TEC-FORCE/リエゾン派遣の良かった点・改善点、本省査定官派遣、査定簡素化

3 平時からの災害への備え

職員の技術力向上等の取り組み事例、地方公共団体・民間との応援協定、訓練の実績や応援・受援マニュアル

○ アンケートからの主な意見まとめ

1 被災状況調査時におけるTEC-FORCEからの支援に関する意見

- TEC-FORCEによる被災状況調査は、災害査定準備の迅速化に役立った。
- 特に、斜面調査等は市町村が発令する豪雨時の避難勧告等に結びついた。
- TEC-FORCEが被災状況調査を行うことで、市町村職員が避難対応などに集中でき、災害対応全般に対して効果があった。
- 人が近づけない場所において、ドローン等のICT技術による調査が役立った。
- TEC-FORCEの調査報告書から査定設計書を作成するのに多大な労力と時間を要している。
- 市町村職員が全く現地を把握できていない場合、査定設計書作成時や、査定の説明時などで、現地の状況がわからず労力がかえって増大する傾向がある。

○ アンケートからの主な意見まとめ

2 平時に準備しておくべき人材育成方法マニュアル等に関する意見

- 市町村職員でなければできない業務（災害査定官への説明等）、必要な技術力（被災状況調査の活用や災害査定の説明等）、備えておくべき準備がある。
- 地方自治体所管施設の管理に必要な基礎資料（地形図、施設台帳等）等の事前準備を強化（TEC調査の迅速化・効率化に極めて有効）
- TEC-FORCEによる被災状況調査（ドローン等ICT技術の活用含む）を、災害査定資料に活用するマニュアル、ルールが必要。
- 技術系職員の人材育成について、市町村独自では行えず、マニュアル等も整備されていないケースが多い。
- 市町村職員が国や県の人材育成に参加するパターンも多い。

○ アンケートからの主な意見まとめ

3 災害査定に向けた準備時に関する意見

- 災害査定の簡素化は、現場対応の削減や査定を進捗に大きな効果があった。
- 査定の簡素化の決定が遅れると、簡素化による作業の短縮の恩恵が受けられないため、もっと早い段階で決定し通知してほしい。
- 測量設計業者に災害査定準備のための業務を発注するのに時間がかかり、事前の協定の必要性を痛感した。